

特集

経済学研究科における英語による 留学生院生教育の現状と課題

稲葉和夫

要旨

本稿は、立命館大学経済学研究科における英語によるプログラム（Master's Program in Economic Development、MPED プログラム）の10年間を振り返り、その現状と今後の課題について論じたものである。論文内容は、MPED プログラムカリキュラムの特徴と留学生教育を通じての大学院教育の国際化の二つから構成される。カリキュラムの特徴として、1年次のコア科目について、アカデミックバックグラウンドを考慮した複数のクラス編成がおこなわれていること、演習指導において院生相互の学びあいを重視し、2年次の修士論文指導においても日常的な複数指導体制を導入していることがあげられる。次に、ハード面、ソフト面を含めた支援体制の課題等を通して見えてきた大学院教育の国際化の意義と課題について述べている。最後に、今後10年間を展望して、克服すべき点は何かを指摘している。

キーワード

経済学、英語による大学院教育、大学院教育の国際化、カリキュラム、基礎学力、フィールドスタディ、研究指導体制

1. はじめに¹⁾

経済学研究科での英語教育プログラム（Master's Program in Economic Development、以下MPEDと略記）は、2001年度にIMF奨学金による中国からの留学生の受け入れにより始まる²⁾。本格的なMPEDの展開は、JICAによる人材育成支援無償事業の留学生（Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship Fellows、JDS院生と略記）を4名（バングラデッシュ2名、ベトナム2名）受け入れた2002年からである。小人数であったため、大部分の講義はセミナー形式で行われていた。2003年にはJDS院生が10名に増加したこともあり、基礎科目を中心として授業方式の講義形態をとるようになってきた。2004年度からは、アジア開発銀行（Asian Development Bank、ADB）からの奨学生も毎年、2、3名受け入れることになったが、JDS院生数の若干の減少もあり、2006年度まで入学者数は、10名前後で推移してきた³⁾。

図1に示すように、文部科学省国費特別枠、ADB 奨学生、世界銀行奨学生、インドネシアリネージュプログラム⁴⁾などの奨学枠が新たについたことにより、2007年度より入学者は大幅に増加した。そして、2010年9月入学者は25名に達し、同年度研究科全体の入学者数の約6割を占めるに至っている⁵⁾。

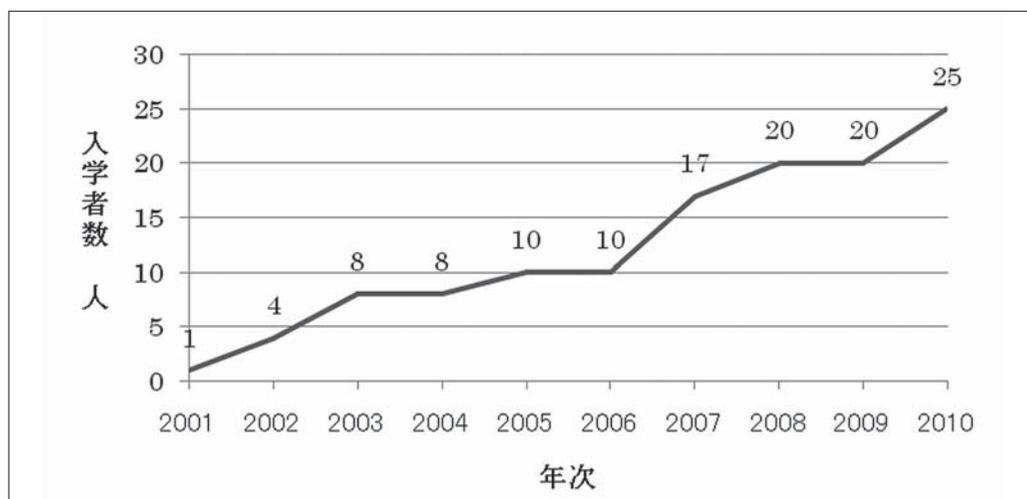


図1 MPED 入学者数

本稿は、2010年度で10年目を迎えたMPEDのこれまでの軌跡を振り返りながら、教育の現状、今後の課題について検討を行うことを目的とする。以下、2. では、経済学研究科の英語プログラム(MPED)の特徴を概観する。3. では、留学生教育が大学院教育の国際化という観点からどのような意義があるのかを考察する。最後に、今後の課題について述べる。なお、本稿は筆者の10年間のプログラムに関わった経験からまとめたものであって、経済学研究科の見解をまとめてものではないことをまずお断りしておきたい。

2. 経済学研究科における英語プログラム

2-1 カリキュラム

表1は、2010年度後期MPEDカリキュラムをあらわしている。表における講義科目は、通常のオーソドックスな経済学科目で、その限りでは留学生プログラムとしての際立った特徴があるとはいえない。次に述べるように、英語プログラムを持つ経済学関係の他大学研究科と異なる点は研究指導方式、基礎科目のクラス別講義にあると考えられる。

(1) 研究指導方式

1) 第1年次の研究指導

研究科への進学前に研究テーマに応じて院生の担当指導教員が決まり、1年次から研究指導を受けるというのが一般的であろう。MPEDでは、1年次には研究テーマに応じた担当指導教員を

表 1MPED のカリキュラム表

	コア科目	選択科目
First Semester (First Year, Fall Semester)	Elementary Seminar I Microeconomics I Macroeconomics I Econometrics I Japanese Economy I Development Economics	Managerial Economics International Finance I
Second Semester (First Year, Spring and Summer Semesters)	Elementary Seminar II Microeconomics II Macroeconomics II Econometrics II	International Finance II Public Policy I Development Policy Environmental Economics Japanese Economy II International Economics Topics in Economics I
Third Semester (Second Year, Fall Semester)	Special Seminar Research Seminar I Special Study (Thesis) Special Study (Research Paper)	Environmental Policy Asian Economy Financial Economics Public Policy II Internship Program Topics in Economics
Fourth Semester (Second Year, Spring and Summer Semesters)	Special Seminar Research Seminar II Special Study (Thesis) Special Study (Research Paper)	Topics in Economics I Internship Program

決めることはせず、各院生は Elementary Seminar というクラスに所属する。クラスでは、Todaro & Smith 著 Economic Development を教材として、開発経済の学習を行うとともに、院生相互が報告討論を通じて互いに学びあい、自らの研究テーマを明確にすることを目的としている。入学当初、研究テーマが明確な院生は少なく、明確な場合でも本国、ないしは日本での資料の入手可能性が乏しいケースもしばしばあり、すぐに研究活動に取り組む状態にはない。むしろ、第1年次は講義科目において大学院の研究に必要な基礎的経済理論、実証分析手法を習得する一方、Elementary Seminar では共通のテーマのもとで国籍の異なる院生がお互いの認識・考え方を共有することを重視している。そのようなプロセスの中で自らの研究目的、分析方法等をより明確にしていくことができると考えている。Elementary Seminar では、それぞれの院生がなぜ各自の研究テーマを選んだのか、研究意義はどこにあるのか、そして研究成果が母国の経済発展にどのように結び付くのかを他の院生にも分かりやすく説明できることを到達目標としている。留学生が留学資格を有するための当然の前提条件のように思えるかもしれない。入学した留学生の大半は有職者で、本国で所属する職場に関わる知識は深く、問題意識は強く持っている。しかし、母国では自らのテーマに関わり、今何が課題かを客観的に把握しているわけではない。Elementary Seminar の1年は、院生自らのテーマの明確化の1年でもあると言って過言ではなく、それは他人への説得的な説明を通じて可能になると思われる。

2010年度の Elementary Seminar は、3クラス編成で行われており、1クラス8-9名からの構成となっている⁶⁾。Elementary Seminar の運営は担当者によって若干の差異はあるが、教科書の各章を院生に順番に報告させ、その時々トピックについて討論を行う形式で進めている。そして、

2 年次の院生による中間報告会 (Interim Oral Presentation、第 3 セメスター次)、最終報告会 (Final Oral Presentation、第 4 セメスター次) をも講義の一環として位置づけて出席を義務付け、1 年次の院生がより明確な研究テーマを形成しうることを目的としている。また、各セメスターの最後の 1、2 週は各自の研究テーマの報告・討論の時間としている。この他、2-2 で述べるように、各セメスター 2 ないし 3 回の工場見学などのフィールドワークを講義に組み込んでいる⁷⁾。

2) 第 2 年次の研究指導

各院生の研究テーマに応じた論文担当指導教員による本格的な研究指導は、第 3 セメスターから開始となる。Elementary Seminar 第 1 セメスター終了後、改めて研究計画書を提出させる。研究内容と担当指導教員の希望を考慮の上、第 2 セメスターの最初 (4 月中) に第 3 セメスター以降の指導教員を決定する。各院生は第 3 セメスターからの本格的な研究に備えて、配属が決まった指導教員より必要に応じて第 2 セメスター中に指示を受けることになる。

第 2 年次の研究指導は、主査となる論文担当指導教員だけで行われるのではない。第 3 セメスターより Research Seminar の履修が義務付けられており、留学生在が急速に増加した 2006 年度入学院生から適応した。2010 年度は 3 クラスの Research Seminar が開講されており、各院生はいずれかの 1 クラスに所属することになる。また、Research Seminar の担当教員が当該クラス院生の指導協力教員 (副査) となる。このような制度を導入した背景には二つの理由がある。

第一に、主査副査制度はプログラム発足当時からあったものの、副査に研究テーマを相談に行く院生にバラつきがあり、主査、副査体制が十分に機能しているとは言えなかった。その結果、論文指導評価に教員間でバラつきがかなり見られた。第二に、従来の主査副査方式では、他の院生がどのような研究を進めているのかを互いに確認する機会が第 3 セメスターの中間報告会、第 4 セメスターのオープンセミナー、最終報告会に限られ、よほど院生同志が意識的に情報交換をしない限り、自らの研究の進捗状況を客観的に確認することも難しかった。

そのような困難を克服すべく導入した Research Seminar により、留学生在が副査に日常的に指導を受けることが可能となったとともに、自らの修士論文の進捗状況も確認できるようになった。また、主査である論文担当指導教員と Research Seminar の担当教員との情報交換を通じて、留學生間の評価のバラつきが大きく縮小傾向に向かっている⁸⁾。

Research Seminar の構成は、個々の留學生の研究報告・質疑と個別研究指導に大別できる。一般的には、中間報告会、オープンセミナー、最終報告会の前に研究報告と質疑を実施し、これらの報告会後に個別研究指導が行われる。

(2) 基礎学力別講義

1 年次に提供する基礎科目、Microeconomics (ミクロ経済学)、Macroeconomics (マクロ経済学) は 2002 年度より、Econometrics (計量経済学) は 2007 年度よりそれぞれ 2 クラス開講を行っている。留學生の中には、学部レベルの経済学、統計学の基礎を既に履修したのものもいれば、経済学分野とは異なった学習を学部レベルで履修した学生も入学してくる。後者の場合、大学院レベルの基礎科目履修に必要な数学を学習していないケースが一般的で、基礎学力レベルが大きく異なる留學生を同じクラスで授業を行うと授業自体が成り立たないことが懸念された。基礎学力が

不足している留学生については、入学前の事前学習も検討が行われたが、入国時期を早めると留学生の中にはビザの取得が困難な場合がある、奨学金受給者の場合事前教育期には奨学金がまだ支給されないなどの制約があるため、2クラス（初級および中級）開講を判断せざるを得なかった⁹⁾。

計量経済学については、その基礎となる統計学の学習をしていない留学生は、2003年度、2004年度にも存在したが、それほど問題は顕在化しなかった。ところが、2006年頃から基礎知識を全く有しない留学生が入学するようになり、名目上は1クラスであるが事実上2クラス開講せざるを得なくなり、2007年度の2クラス開講に踏み切った。

クラス毎のメニューは、手法の点では異なるが最終目標は少なくとも初級クラスにおいても大学院で履修する標準的なレベルまでには到達しうるように設定し、必要な指導を施している。

2-2 フィールドスタディ

留学生がそれぞれ有する開発課題の学習においては、日本の経験を知ることも重要である。留学生が何故日本において学ぶのかということとも関連するが、実際の生産現場を見学することなしには Elementary Seminar で教材としている Economic Development の開発理論を直感的に把握することはしばしば困難である。

プログラムでは、Elementary Seminar の講義の一環として第1セメスター（2009年度後期）、第2セメスター（2010年度前期）にそれぞれに表2のようなスタディーツアーを企画した。

表2 経済学研究科 MPED コース基礎セミナーでのスタディーツアー

第1セメスター	2009年11月12日 トヨタ自動車元町工場（愛知県豊田市） 2010年2月28日 パナソニック工場（滋賀県草津市）
第2セメスター	2010年4月22日 フジテック工場（滋賀県彦根市）、 愛東町菜の花プロジェクト（滋賀県愛東町） 5月20日 TOTO 工場見学（滋賀県湖南市） 7月10日 琵琶湖博物館見学（滋賀県草津市）

日本企業の工場見学は、将来の母国での技術移転のイメージを形成するうえでも重要な企画であると考えているが、同種の製品の生産工程の工場見学の経験がない留学生にとっては、日本の生産技術水準を理解するのは必ずしも容易ではないようである。

例えば、昨年トヨタ自動車工場の見学した際に、複数の留学生から「何故トヨタでは、複数の生産ラインでそれぞれの車種を生産せずの一つの生産ラインで従業員が複数の車種の自動車組み立てを行っているのか？」という質問を受けた。本国で自動車生産工場の見学機会が以前にあれば、違った印象を持ったのかもしれないが、国によっては自動車の生産工場が存在しないか、あったとしても様々な制約で工場見学が困難なようである¹⁰⁾。

3. 留学生教育と国際化

2001年度より開始したMPEDプログラムでの英語での複数科目による講義は、初めての試み

であったため、2. で述べたように試行錯誤の連続であったと同時に、教育・指導面でも様々な困難が生じた。また、それらの困難をどのように克服していくかの過程の中で、大学院教育の国際化とは何であるのかを考える機会にもなったといえる。

3-1 留学生が抱える課題

(1) 留学生からの不満

1) 教育カリキュラムに対する不満

プログラム開始当初の留学生の不满は、研究指導体制に向けられていた。2-1でも述べたように、1年次に各院生は Elementary Seminar に所属する。2002年9月より4名の留学生（バングラデッシュ2名、ベトナム2名）の院生を受け入れた際、1年次からどのような研究指導体制を行うのかについて困難に遭遇した。入学に先立つ2002年3月現地面接時点での留学生の研究テーマを参考にする限り、研究担当指導教員は一部のスタッフに限定されることが明らかであった。また、留学生の研究テーマ自体が十分に練り上げられたものではなく、資料・文献収集面でも日本では困難であることもわかっていて、そのような状況の下で、表面上の研究テーマだけで研究指導教員の割り振りを行って指導をそのままゆだねると、ミスマッチが生じた場合には、担当教員に不要な負担をかけ、かつ留学生にも研究上のマイナスが生じることが懸念された。検討の結果、Elementary Seminar の設置となったが、このセミナーの考え方は2001年度に開始した本学理工学研究科国際産業工学特別コースにおける1年次開講科目を参考にしている。

このような Elementary Seminar に対して、何故彼らは1年次から本格的な研究指導を受けることができないのかという留学生からの強い不満が生じた。彼らの立場からすると、既に JICA 無償支援の奨学金の申請・審査のプロセスにおいて、2度にわたる面接を受け、多くの候補者との競争の上選ばれたのであるから、研究テーマも承認されたと考えて当然なのかもしれない¹¹⁾。彼らの疑問は、既に当該国の出身大学において、学部で経済学の基礎理論、数量的手法を学んでいるので、大学院で同様な科目を何故履修しなければならないのかということでもあった¹²⁾。2002年度の入学者に何故 Elementary Seminar の受講が必要であるのかを説得するのに半年以上の時間をかける必要があったと記憶している。また、同様な留学生の疑問は、学外からも受けることとなった。確かに、本研究科の日本語の理論政策コース、他の経済学系の大学院では、1年次より研究テーマに応じた担当指導教員体制を採用しているので、かかる Elementary Seminar 方式は、特異に映るのも仕方がないのかもしれない。

これまで入学してきた留学生の多数は、半年後、あるいは1年後研究テーマ、研究手法の変更を行っているので、1年次に行う Elementary Seminar は彼らの研究計画を再検討するうえでも重要な役割を果たしてきているといえよう。

ただ、本研究科の MPED 院生は、応募の段階ではこのような Elementary Seminar のねらいを理解しているわけではないので、応募者との現地面接、メールインタビュー等で研究計画の妥当性、研究テーマ・手法に基づく日本での研究遂行の実現可能性など、合格者にも必要に応じて再考を促している。また、入学者のオリエンテーションにおいても Elementary Seminar の重要性を強調することになっている。

2) 国際化に関わるソフト面での課題

英語で学ぶ留学生を受け入れるには、学内の主要な掲示、研究利用文献検索等のためのウェブ、コンピュータ・ソフトウェアなどの英語対応が必要不可欠であるが、残念ながらこの10年間著しい改善を見たとは言いがたい。特に、文献検索、コンピュータ・ソフトウェアの整備の対応の遅れは、留学生の日常的な不満でもある。留学生には、英語だけでなく日本語を学ぶ機会もあるのだからと論ずることもたまにはあるが、そのような冗談めいた会話で済まされる段階でもなくなっている。勿論、多くの留学生は、日本の文化社会を学ぼうと意識は強く、様々な困難を克服しようとしているが、漢字等の表記にこれまで接したことのない留学生にとっては、日本語の習得には限界があり、このままの状況を放置しておく学習面での大きな支障となる。

(2) 日常生活面での課題

海外での学習は、日本人学生でも経験することがあるように、日常生活面、授業の理解等で困難に遭遇することは少なからずあり、そのような困難を克服することによって本人の一層の成長きっかけとなる。その場合、それぞれの留学生の困難の程度に応じて、解決の手がかりとなる場が、キャンパス内に存在することが必要不可欠である。留学生がメンタルな問題を抱えた場合、家族を同伴している場合、新たな家族が誕生した場合、大学としてどのような対応が可能なのが問われてくる。

1) メンタルな問題

留学生のメンタルな問題が深刻な状況になりつつある場合、これまでの経験からしても当該の教職員の対応では限界があることは明らかであり、医療も含めた専門のスタッフがキャンパス内で常駐していることが必要不可欠である。メンタルな問題が本人固有のものなのか、環境の変化によって生じたものなのか、あるいは学業面での悩みなのか、あるいはこれらの問題の複合として現われているのかがある程度明確にならないと研究指導面で困難になるだけでなく、本人の研究、更には他の留学生の研究遂行にもマイナスの影響を及ぼす。

言うまでもなく、異なる国籍・地域によって留学生本人の社会的文化的バックグラウンドは異なるから、単にメンタルな問題としての対応だけでは限界があり、大学としてもそれらのバックグラウンドの違いを実際の経験を通じて蓄積しておく努力が必要であることも筆者なりに認識できるようになってきた。

2) 留学生と家族

留学生の奨学金の性格からして既に本国で社会人として仕事を持ち、自らの家族を形成していることから、同伴者、そして子供と滞在しているケースは多い。小学校に通う子供もおり、両親が学校の先生と面談することもあるものの、日本語のコミュニケーションが十分にできず、その場合は日本語の会話がある程度可能なクラスメートに頼ることもある。留学生同士が助け合うこと自体は、それはそれでいいことではあるが、留学生が増加した場合そのような留学生の自助努力で済ませることができるだろうか。日本語のコースで入学した場合、日本語の十分な知識は講義を理解するうえでも必須であるから、子どもの小学校での先生との会話に支障をきたすことを想定する必要はないかもしれないが、MPEDの留学生には十分な日本語能力を要求することには

無理がある。また、留学生が子供を出産した場合、その後の学習復帰に向けての子供のための施設を学内に検討することは、今後の大学全体の留学生拡大計画の中では、避けて通れない課題でもある。

このような、家族の学校問題、そして出産に伴うその後のケアの課題は、研究科の院生にとっても顕在化しており、海外の経験を参考にした早急な対応が求められているといえる。

3-2 留学生教育から見えてきたもの¹³⁾

以上述べてきたように、留学生を受け入れ、教育するうえでの環境整備においては、まだまだ課題は多いものの、10年間の留学生教育の中で筆者が得た大学院教育の国際化の意義は、次の二つにまとめることができよう。

(1) 院生相互の学びあい

かつての日本の大学院では、筆者の知る限りにおいては、成果の講義内容では不十分な部分、あるいはさらに学習研究を深めようとするれば、学年・研究室を越えて自主的な学習会を定期的に行なうなど、お互いに研究力量を高めていこうとする試みが行われてきた。大学院の研究教育は指導教員と院生との一対一の関係に限定されるのではなく、院生相互が学びあうことが最も重要である。本研究科留学生の研究テーマは、彼らの国、職場固有の課題に関連して非常に多岐にわたる。研究科教員がある院生の指導を担当する場合、個々の院生の研究テーマ・研究手法に必ずしも精通しているわけではない。現在在籍している留学生の研究テーマを専門とする教員スタッフを揃えようとするれば、相当数のスタッフの補充が必要となる。留学生を受け入れている研究科の多くは、開発経済関係の研究科か特定の国、分野の留学生の受け入れに限定されている。もし、本研究科の在籍院生全ての研究テーマに即した研究指導を行いうる研究科を日本の大学で探そうとしたらそれは恐らく無理であろう。

表3は、一例として筆者が主査、副査として今年度担当している院生のリスト（国籍・研究テーマ）を掲げている。国籍、研究分野、そして手法は非常に多様であり、筆者の専門分野とは異なっている。この表を見る限り、このような多様な院生指導などおおよそ不可能でいい加減な指導しかできていない、あるいは指導自体ができていないのではないかという批判がでてきても不思議ではない。正直言って、このままでは筆者自身批判を甘んじて受けるしかないであろう。

それでは、留学生に私達が大学院において何を教育し、そして送り出すことが重要なのだろうか？それぞれの留学生は、それぞれの職場に密接に関連する開発課題を認識している。留学生に職場に直結した知識・ノウハウを教えることなのだろうか？もし、それだけのことであれば、2年間の大学院教育の必要はなく、数ヶ月間の研修で十分であろう。現在 JICA など ODA に基づく奨学金は、開発課題を重視する。筆者もそれぞれの国・地域で開発課題を掲げ、研究科もその課題を意識し、対応した教育指導を行うことは重要だと考えている。

大半の院生は有職者の場合、本人の職場に関わる課題を認識しているが、帰国後同じ部署に復帰するとは限らず、狭い意味での教育指導を受けても将来のキャリアに行かされるとは限らない。例えば、ある留学生が留学前に所属していた部署の仕事の関係上、年金問題に非常に詳しく、テーマも年金問題を取り上げているが、本当にこの院生は本国の年金問題を取り巻く状況を把握

表3 2010年9月-2011年7月 研究指導院生研究テーマ (2010年7月時点)

	国籍	研究テーマ
主 査	インドネシア	The Effects of Safety Net on Reducing Poverty in Indonesia
	インドネシア	The Effect Cigarette Excise Tax on Cigarette Consumption and the Standard of Living for the Poor in Indonesia
	ウズベキスタン	Role of SME and its Constraints: Evidence in Uzbekistan
	モンゴル	Mining Industry; its Contribution to Economic Growth of Mongolia – Case Study of Copper and Coal Refining
		Research Seminar
副 査	インドネシア	The Relationship between Economic Development and Deforestation Rates in Indonesia
	インドネシア	Public Expenditure on Regional Economic Performance: Case on Indonesian Fiscal Decentralization
	ウズベキスタン	Corporate Governance Effect on Economic Growth through Stock Market Development and Firm Performance Improvement
	ウズベキスタン	The Effect of Funded Pension Fund on Economic Growth of Uzbekistan
	モンゴル	Remittances, Financial Development and Economic in Developing Countries
	スペイン	Latin America's Changing Economic and Financial Development of Environment. Analysis on the Impact of "Pull Factors" on Capital Flow Composition and their Stability
	キルギス共和国	SME in Kyrgyz Republic on the Basis of Japan Experiences; the Role of Government Support in Developing SME Sector in Kyrgyz Republic
	キルギス共和国	Islamic Banking and Finance
	フィリピン	Child Labor and School Attendance in the Philippines: A Micro-Economic Perspective Analysis
ミャンマー	Tourism Development and its Role in Myanmar	

していると言えるだろうか？筆者は、当該国の年金問題を扱う場合、二つの観点が必要だと考えている。一つは、年金問題を取り巻く環境である。年金問題は、他の経済諸関係と無関係に独自に存在するのではなく、国民経済、そして対外関係の中で考える必要がある。第二に、一国の年金問題を議論する場合、その国の資料だけで把握することは適当だろうか？私達が、日本という国の社会経済を理解しようとするならば、何らかの鏡を通してであろう。その一つの手だてが、当該国と他の諸国との国際比較である。

Research Seminar では、同様な研究テーマを持つ、あるいは研究テーマに一定の知識を持つ他国の留学生もおり、彼らの討論で理解を広げることができるとともに問題を共有することができる。また、研究テーマと直接関連を持たないが、他の院生の報告討論を通じて、研究手法についてのヒントを得ることもできる。

1年次の Elementary Seminar、そして2年次の Research Seminar を通じて、院生同志が互いに学びあう習慣を身に付け、お互いの力量を高めあうことこそが大学院教育にふさわしいのではないだろうか？

Elementary Seminar、Research Seminar を担当することによって、留学生を講義、演習で知識・手法を教授することは大学院教育の国際化の一部に過ぎず、むしろ院生自身が互いに学びあう環境を作ることこそが国際化の最も重要な一つのプロセスではないかと思われる。

(2) 日本人学生との交流

留学生は当初より、日本人学生との交流を望んでいたが、ごく一部の学生・院生を除けばキャンパスでの留学生との交流はほとんどなかったようである。担当したゼミ・基礎演習から得た感

触では、キャンパスで日本人学生が留学生に興味を示さなかった理由としては、英語でのコミュニケーションは欧米での留学に関心が強く、アジア人を中心とする留学生との英語での交流はそれほど意識がなかったとみられる。その後、留学生チューター（Tutors for International Students Assembly, TISA）などのボランティアグループ、BKC 国際企画課による積極的な留学生企画により、徐々にキャンパスで留学生と日本人学生の交流が多く見られるようになった。ボーフレンド、ガールフレンドの獲得を目的とし本業とは関係しないような交流も過去ごく一部に見られたが、勿論多様なチャンネルを通じての交流のインセンティブも否定できないであろう。

日本人との交流が進むことによって、かつての留学生では知らないような日本に関する知識を得るようになった。その中には、先輩留学生からの知識の継承もあろうが、日本人学生から得たものもあるのではないだろうか。日本人学生との交流は、先に述べた留学生の日常生活での課題の一部を克服してくれるかもしれない。

他方、日本人学生から見てどうであろうか？以前このような話を聞いたことがあった。「私は、海外で英語を学びたいのだけれど、留学資金がなく TISA のボランティアを通じて留学生と交流して英語を学ぶことを考えている。」日本人学生が、外国語を学び、外国語を通じて学ぶチャンネルは、別に海外に行くことだけに限定する必要はない。近年、最近の若者は海外でのチャレンジを避ける傾向にあると指摘されるが、むしろ、キャンパスにいる留学生との英語コミュニケーションを通じて、他国の社会文化について理解しようとする努力をすることの方が重要ではないだろうか？日本人学生との交流は、これだけでは限界があることも確かで、学部の基礎演習・ゼミに留学生を招いてプレゼンテーションをしてもらい、質疑応答を行うという試みが数年前から行われている。日本人学生が自主的に交流できる場をいかに設定するかが鍵であると考えている。

4. 今後の課題

2001 年に英語によるプログラムを開始した当初、僅か 1 名とはいえ、修了が可能な英語カリキュラム基本的整備を行った。リキュラム基本的整備を行った。その整備が現在までのプログラム存続を可能にしていると言っても過言ではないが、留学生教育を通じて大学院教育の国際化を推進するという明確な意思を当時研究科として持っていたとは必ずしも言えない。

したがって、過去 10 年間英語による留学生教育によってどのような成果が得られたかについては、研究科としてこれまでまとまった整理が行われているわけではないので、筆者の個人的な感想にとどまらざるを得ない。筆者が考える成果は 2 点にまとめることができよう。

第一は、本研究科で学ぶ留学生の英語での教育においては、単に欧米流のカリキュラムの整備をしてスタッフを揃えるだけではうまく機能しないということを認識した点である。プログラムの発足当初、日本での英語による留学生教育を長期にわたって経験を持ついくつかの大学を訪問し、多くのことを学ぶ機会を得た。訪問した一大学の教授は、次のように述べられた。「私は、アメリカの大学で経済学の PhD を取得し、留学生の英語での教育には大学院で学んだ教育方法をそのまま用いることが最善であると考え教育を行ってきたが、ある時そのようなアメリカ方式の教育ではうまくいかないことがわかった。」教授によれば、単に英語による授業だけならば、留学生が日本で学ぶ必要はない、日本の社会経済を何らかの形で学ぶ機会があつてこそ、彼らが

日本で学ぶ意義があるのではないかというのである。経済学研究科が位置する琵琶湖草津キャンパスは、近江商人で代表されるベンチャービジネス発祥の地であり、現在も滋賀県には有数の日本企業が操業しており、生きた経済学を学ぶ上で格好の素材を提供してくれている。既に述べたように、工場見学などのフィールドスタディは実施しているものの、キャンパスの立地を生かした研究教育が十分に行われているとは思えないが、筆者の研究力量の不十分さに起因しているのかもしれない。

第二は、第一の点とも関わるが、担当教員間の連携、教職員間の協力がなくしては、プログラム自体が機能しないと認識した点である。どのように個々人が優れた教育経験を持っていたとしても、個人プレーだけでは留学生の研究教育指導はうまくいかない。例えば、第2年次の研究指導において、当該院生を指導する主査と Research Seminar を担当する副査との間では、指導内容、院生の学習状況について随時情報交換が行われ、指導内容に齟齬がないように努力がはらわれている。また、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、Elementary Seminar、Research Seminar などのコア科目においても、担当者間で学生の学習状況・到達度についての情報交換を必要に応じて行うとともに、最終的な評価においても確認・調整を行っている。このような担当教員間の相互協力を通じて、院生の研究教育の質が一定程度保証されていると言える。

さて、図1のような10年間の入学者の規模的な拡大だけを見れば、プログラムは成功を収めていると外見的には見えるかもしれないが、大学院教育の国際化のための最初のステップにすぎず、評価が可能するためにはあと少なくとも10年を要すると筆者は判断している。むしろ、この10年の経験で明らかとなった以下の課題をどのように克服するかが次の10年につながると考えている。

第一は、留学生確保の課題である。これまでのMPED入学生のほとんどは、日本政府、ないしは国際機関からの受給奨学生であった。しかし、これらの奨学金の大部分の原資は、日本政府からの出資に依存しているため、今後の奨学金の動向は不透明で、これまでの奨学金の獲得は非常に困難になってきている。近年、いくつかの発展途上諸国においては自国の資金を使って奨学生を送り込もうという動きが見られる。過去の留学生の実績を検討して、積極的に奨学生獲得を進めることも必要であろう。また、現行奨学金プログラムを利用して留学生の出身国での事前教育、修士生のフォローアップを行うことも今後の留学生獲得にとって重要である。一昨年来、私費留学生の応募も徐々に増加しはじめているが、応募者の質確保を考慮すると短期間で大幅な増加を見込む状況にはない。他方、これまでの奨学金を獲得した留学生の出身国、出身大学には優秀な学生が存在する。実績のある大学からの留学生を獲得するためには、学内の奨学金に加えて、社会科学分野でもリサーチアシスタント制度の積極的な導入によって、留学生の授業料・生活保障を行う手だてが必要であると考ええる。

第二は、教育体制の継続性の課題である。修士論文の指導担当者が不足しているため、2010年の入学者を基準とすると、これ以上の入学者は特定の担当者に過大な負担をさらに大きくし、担当体制の充実は必至である。他の学部スタッフが指導担当を行えばいいのではないかという意見もありうるが、現行のスタッフは大学院だけでなく学部の講義を担当しているから、全体として講義負担が一層に過大になるだけで問題の解決にならない。また、全ての学部スタッフが英語の講義を担当すべきという意見もありうるが、筆者はそうは考えない。上記に述べたように、こ

れまでは講義担当スタッフの理解と協力によって成り立っていたことは間違いない。特に、新たに科目担当を依頼する場合には、講義内容の趣旨を説明し、本人の合意のもとに授業担当を確認している。機械的に講義担当者を割り当てることになれば無責任体制を作ることになり、担当者間の協力関係・調整機能が働かず教育上マイナス効果となる可能性がある。教育体制の継続性を確保するためには、留学生教育に責任を持つ教育スタッフの確保充実が必要不可欠である。

第三は、プログラム運営体制の継続性である。留学生教育は、教職員の共同作業によってはじめて効果を発揮する。特に、職員スタッフの留学生指導なしには、スムーズな授業運営を行うことは困難であり、留学生プログラムの継続的な関わりによってそのことが可能となる。残念ながら、プログラムの運営を担う研究科での留学生事務、国際教育課の事務体制は、その継続性が十分に確保されているとは言えない。その理由は、専任事務スタッフは、部局間移動が頻繁に行われること、研究科の留学生業務は期限付きのスタッフに担われていることによる。次の10年の留学生教育の展開を見据えるならば、プログラム運営体制の抜本的改革を避けて通ることはできない。

最後に、英語で学ぶ大学院留学生のため、日本でしか学べない、あるいは日本で学ぶことの意義を認識できるようなプログラムの充実が重要であろう。現在の多くの留学生は、中央政府、地方政府、研究所、政府系金融機関がもとの所属機関であるからであるから、日本の中央政府、地方政府へのインターンシップ、ないしは訪問の機会を作ることが発展途上国、日本政府にとっても重要なことであるが、残念ながらそのようなプログラムの構築には大きな壁が依然として存在している。いずれにせよ、要はプログラム全体を通じて、留学生が日本で学んでよかったというような環境を作ることにつきるのではないだろうか。

注

- 1) 本稿は、2004年12月9日に財団法人太平洋人材交流センターが主催したシンポジウム「これからの人づくり支援：開発途上国の持続発展のために」においてパネリストとして報告した内容を基礎として近年の状況を加え作成したものである。本稿作成にあたり、本紀要のレフェリー、および本研究科のMPEDプログラムの積極的な推進をはかった同僚である古川彰教授より貴重なコメントをいただいた。また、経済学部元専門契約職員山中玲子氏より留学生に関わる資料の提供をいただいた。記して感謝の意を表したい。
- 2) 2001年度における英語科目の整備は、当時の山井敏章研究科主事（大学院担当副学部長）によって積極的に進められた。
- 3) ADB 奨学金プログラムの正式名称は、Asian Development Bank-Japan Scholarship Program。
- 4) インドネシアリンクエッジプログラムとは、日本政府からの円借款による留学プログラムで、インドネシアでは国家開発企画庁、及び財務省が奨学生の受け入れを管轄している。奨学生のほとんどは、インドネシアの地方公務員で、1年次にインドネシアの大学院で学び、2年次に日本の大学院での学習研究を通じて修士号を得る。経済学研究科では、インドネシア大学、及びガジャマダ大学と交換交流協定を締結し、毎年3-4名の院生を受け入れている。円借款によるプログラムは、この他後期課程のドクターリンクエッジ、修士課程2年プログラムがある。本研究科においても、一昨年より2年プログラムに基づく院生を毎年2名ずつ受け入れている。
- 5) 2010年入学者のうち1名は休学中であるが、2年次より編入するインドネシア院生3名が確定してい

- るので、2011年9月からの研究指導院生は27名となる。
- 6) 2002年度 Elementary Seminar の発足当時は1クラスであったが、院生が10名を超えた2006年9月には2クラス、そして2007年9月より3クラスに増やしている。
 - 7) 留学生の科目からすると第1 Semester、第3 Semester に対応する。
 - 8) 留学生の幾人かは本研究科修了後数年して海外の大学院後期課程に進学し、PhD 取得を目指している。その際、修士論文の評価は特に重要で、教員間の評価基準の平準化は、院生の将来のキャリア保障にとっても重要な意味を持っている。
 - 9) 入学前の事前教育の重要性と経済学研究科における試みについては、平田(2008)参照。
 - 10) この他、正規の授業と以外に、お花見(4月上旬)、祇園祭り見学(7月17日)、紅葉見学(11月後半)、などを希望者と一緒に行っている。留学生の家族も参加し、彼らの日頃の生活状況を知る上でも参考になる。数年前までは、保津川下り(京都市亀岡市)、近江八幡の水郷めぐり(滋賀県近江八幡市)なども企画した。両者とも、豊臣、江戸時代にかけて、いかにインフラストラクチャーが形成されたのかを理解する上で貴重な教材でもある。
 - 11) JDS プログラムの応募者のうち奨学金受給が決定するまで4段階の審査(書類審査、語学試験、研究科教員による現地面接試験、運営委員会の最終面接)を経ることになっている。
 - 12) 大学院において経済学基礎理論、計量経済学を学ぶことの必要性について、筆者は毎年のように次のように説明している。「基礎理論を学ぶことに貴方は興味がなく、特に修士論文で計量分析を用いる気はないかもしれない。それはそれで一向に構わない。しかし、貴方が修了後本国に帰国して国際機関のスタッフと接する機会があった際に、彼らが経済学の分析手法を用いながら議論を進めたとしたらどうだろうか? 貴方が大学院で学んだことを身につけていたら、彼らの議論を批判的に評価することができるだろう。そうでなかったとしたら、貴方は彼らの議論を無批判に受け入れなければならない」と。
 - 13) 留学生が講義に対してどのように感じているのかについては、授業中、あるいは講義後の質問から把握することは可能であるし、担当者間の情報交換によってかなりの程度まで把握することができるが、数量化はかなり難しい。学外で公表されている幾つかの雑誌等で、留学生が本研究科の講義等に対して考えているのかを知る上で参考になる。例えば、毎年発行されている『大学院留学事典』では、海外の大学院のみならず、英語で留学生を対象に講義科目を開講している日本の大学院も紹介されており、本研究科の内容と留学生の評価も掲載されている。また、国際留学フェア記事内容を紹介した『国際開発ジャーナル』では、本研究科で学ぶ留学生の記事が紹介されている。JDS 院生については、非公会ではあるが、担当指導教員に依頼する3か月ごとのモニタリング報告書において、留学生の学習状況、生活状況が記載されている。本研究科での研究教育の成果については、修了生の声を聞くことも重要である。JDS 修了生向けに JDS Reunion News が定期的に発行され、その中で修了生の評価をうかがい知ることができる。院生が日頃どのように過ごしているのかについての情報は、彼らが登録している Face Book の利用が最も効果的のように思われる。Face Book には修了生も多く参加しており、彼らの修了後どのように過ごしているかの情報を得る上でも有効な手段であるといえよう。

(参考文献)

- アセル・イスライロバ「日本の文化感じながら質の高い教育受ける」、『国際開発ジャーナル』、2010年、13頁。
- 稲葉和夫「英語での留学生教育の意義と課題」『シンポジウム 2004 - これからの人づくり支援：開発途上国の持続発展のために』財団法人太平洋人材交流センター、2004年12月、19-21頁。
- 平田純一「大学院留学生の入学前プログラムの開発－現状と課題」『立命館高等教育』第8号、2008年、77-91頁。
- 立命館大学大学院経済学研究科「日本に軸足をおきながら留学生とともに世界経済を学ぶ」、『大学院留学

事典』メルク社、2010年、110-111頁。

Nugyen Le Phuong Anh, "A Letter from JDS Fellow", *JDS Reunion New*, Vol 9. 2011.

Todaro Michael, P and Stephen C. Smith, *Economic Development, 10th edition*, Pearson, 2009.

Experiences of Teaching International Students in English at the Graduate School of Economics, Ritsumeikan University and Ten Years After

INABA Kazuo (Professor of Economics, Ritsumeikan University)

Abstract

This paper reviews the ten years' experience of teaching international students in English at the Master's Program in Economic Development (MPED program) of the Graduate School of Economics, Ritsumeikan University and discusses the prospect of ten years after. The paper consists of two parts: features of the Curriculum in MPED program and the issues on the internationalization at the school. The program in the first year provides two classes in core course according to their academic background. The students are encouraged to participate actively and learn each other in their seminar classes both in the first and the second year. We also discuss the current issues on the supporting system for the students, how to overcome them and to prospect ten years after.

Key words

Economics, Teaching Graduate Students in English, Internationalization of Graduate Course, Curriculum, Academic Background, Field Study, System of Supervised Study